

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（証券コード：7189）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

株式会社西日本シティ銀行（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■ 格付事由

- (1) 西日本フィナンシャルホールディングスグループ（西日本 FH グループ）は、持株会社の傘下に中核会社の西日本シティ銀行（NCB）のほか、九州カード、西日本シティ TT 証券、長崎銀行などを擁する地域金融グループ。22年10月にはシステム会社のシティアスコムと九州リースサービスをグループ化している。持株会社はグループ全体のガバナンス、リスク管理、営業戦略の策定などの役割を担う。NCBは福岡県を主要営業地盤とする資金量約10兆円の上位地銀。中小企業および個人リテール層に強みがあり、福岡県内で預貸金とも約25%のシェアを維持している。NCB以外のグループ企業群も利益貢献度は比較的高い。
- (2) 西日本 FH グループの損益・財務の大宗を NCB が占めるため、グループ信用力と NCB の単独信用力は同等と JCR はみている。JCR はグループの収益力の回復や資本充実度の改善などを踏まえ、グループ信用力を従来より高い「A+」相当と評価し、持株会社および NCB の格付を1ノッチ引き上げた。持株会社については、ダブルレバレッジ比率が上昇しているものの、今後引き下げていく方針であることなどを踏まえ、構造劣後性を格付に反映させる必要はないと判断している。
- (3) NCB のコア業務純益（投資信託の解約損益を除く）は、20/3 期を底に大幅に増加しており、23/3 期上半期も前年同期比11%の増加となった。ROA も0.3%強と比較的良好な水準にある。今後は米国の金利上昇に伴う外貨調達コストの増加により利益水準は押し下げられる見通し。しかし、コロナ関連融資の一巡後も中小企業向け貸出の残高は堅調に推移していること、専担者の増員などを通じ非金利収益が増加していること、店舗統廃合や事務効率化などにより継続的に経費削減を進めていることなどを踏まえると、基礎的な収益力は比較的良好な水準を維持できると JCR はみている。
- (4) NCB の金融再生法開示債権比率は22年9月末1.76%と抑制されている。与信費用はコロナ禍の影響で21/3 期に多少の増加はみられたが、22/3 期から足元に向け低位に抑えられている。与信費用の先行きに留意は必要であるが、DCF 法などの保守的な引当を行っているほか、コア業務純益による与信費用の吸収余地も大きい。有価証券運用においては残高の拡大と多様化に取り組んでおり、過度な水準ではないものの、資本対比の金利や価格変動リスクは増加している。米国金利の上昇に対しては保有債券の入替えを進めており、JCR ではリスクとリターンの状況に注目している。
- (5) 西日本 FH グループ連結の一般貸倒引当金などを除いた調整後コア資本比率は徐々に改善しており、22年9月末で9%台半ばとなっている。比較的良好な収益力を背景に今後も内部留保の蓄積が進み、資本充実度は格付「A+」の地域銀行と比較し遜色ない水準に改善していくと JCR はみている。

（担当） 阪口 健吾・青木 啓

■ 格付対象

発行体：株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社西日本シティ銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年11月29日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
株式会社西日本シティ銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づ



く開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル